



平成19年3月期 決算短信 [米国会計基準]

平成19年4月27日

上場会社名 富士フィルムホールディングス株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 4901

URL <http://www.fujifilmholdings.com/>

代表者 代表取締役社長

古森 重隆

問合せ先責任者 経営企画部 IR 室長

吉沢 勝

TEL (03) 6271-1111

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

配当支払開始予定日 平成19年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入、%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	2,782,526	4.3	113,062	60.5	103,264	29.7	34,446	△6.9
18年3月期	2,667,495	5.5	70,436	△57.2	79,615	△51.0	37,016	△56.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	67 46	65 04	1.7	3.3	4.1
18年3月期	72 65	72 65	1.9	2.6	2.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 3,358百万円 18年3月期 5,210百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	3,319,102	1,976,508	59.5	3,867 04
18年3月期	3,027,491	1,963,497	64.9	3,848 32

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	297,276	△298,001	158,287	384,719
18年3月期	272,558	△272,129	△80,309	218,598

2. 配当の状況

	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	-	12 50	-	12 50	25 00	12,745	34.4	0.7
19年3月期	-	12 50	-	12 50	25 00	12,766	37.1	0.6
20年3月期 (予想)	-	17 50	-	17 50	35 00		14.9	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	1,370,000	1.3	87,000	71.3	87,000	53.6	51,000	114.3	99 78
通期	2,850,000	2.4	200,000	76.9	200,000	93.7	120,000	248.4	234 78

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
新規 1社（社名 富士フイルム株式会社） 除外 1社（社名 FUJIFILM Electronic Imaging Ltd.）
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式含む） 19年3月期 514,625,728株 18年3月期 514,625,728株
② 期末自己株式数 19年3月期 3,509,582株 18年3月期 4,403,655株
③ 期中平均株式数 19年3月期 510,620,624株 18年3月期 509,525,143株

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (百万円未満切り捨て、%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	384,644	△48.6	45,882	△26.1	63,575	△24.4	38,390	△11.5
18年3月期	748,255	△1.8	62,103	17.9	84,126	5.6	43,367	△20.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	75 17	72 21
18年3月期	84 90	-

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	1,815,292	1,586,939	87.4	3,104 58
18年3月期	1,868,397	1,605,810	85.9	3,146 80

(個別業績に関するご注意)

当社は、平成18年10月1日に持株会社体制へ移行致しました。このため、平成19年3月期の個別業績は、平成18年3月期と比較して大きく変動しております。

- (注) 業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、5ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の我が国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善などにより、着実に景気回復が進みました。米国経済は住宅市場の先行き不安と原油価格高騰にもかかわらず、設備投資や個人消費が堅調なことなどから緩やかな成長を示しました。また、欧州経済も好調に推移しました。アジアでは中国を中心に引き続き高い成長を維持しております。

このような状況下、当社は、イメージング、インフォメーション及びドキュメントの各分野において、デジタル・ネットワーク技術を活用したトータルソリューションの提供など、積極的な事業展開を図っております。具体的には、デジカメプリント需要拡大に向けた強力なキャンペーンの展開、当社の独自技術を搭載した高画質・高感度デジタルカメラの拡販、需要が堅調なフラットパネルディスプレイ材料や印刷版材 CTP プレートの生産能力増強、極細径化によって鼻からの挿入を可能にした内視鏡の普及促進、ネットワーク機能を充実させたオフィス向けデジタルカラー複合機の拡販などに努めました。さらに、イメージングソリューション分野を中心として、写真感光材料事業・電子映像事業分野において生産体制の再編をはじめとした構造改革に取り組んでまいりました。また、新たな成長戦略の構築に向けて既存成長分野・新規事業分野で研究開発・M&A を強化するなど、中長期的な課題についても迅速果断に推進しております。

当期(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)の連結売上高は、カラーフィルムやデジタルカメラを中心にイメージングソリューション部門の売上が減少したものの、メディカル製品・サービス、印刷 CTP プレート、フラットパネルディスプレイ材料を中心にインフォメーションソリューション部門が大きく売上が伸ばしたことに加え、海外を中心にデジタル複合機の販売が堅調に推移したドキュメントソリューション部門の売上が増加したこと、さらに対米ドル・ユーロとも対前期で円安となったことなどにより、2兆7,825億円(前期比4.3%増)となりました。国内売上高は1兆3,036億円(前期比1.9%減)、海外売上高は1兆4,789億円(前期比10.5%増)となりました。

営業利益については、銀・アルミを中心とした主要原材料価格の高騰によるコストアップのほか、平成 18 年 3 月期より平成 19 年 3 月期にかけて集中的に実施してまいりました構造改革や、平成 19 年 3 月期後半よりスタートした富士フイルムグループ全体にわたるコスト改革「スリム&ストロング活動」に伴って費用を計上したことなどの影響を受けたものの、販売数量の増加や固定費の削減による売上総利益の改善、並びに経費使用の効率化などによって吸収し、1,130億円(前期比60.5%増)と大幅増益を達成しております。税引前利益についても、構造改革の一環として投資有価証券の評価損を計上したものの、1,032億円(前期比29.7%増)と増益になりました。当期純利益は、法人税等が増加したことから、344億円(前期比6.9%減)となりました。

当期の対米ドル円為替レートは117円、対ユーロ円為替レートは149円となりました。

なお、当期末の配当金は1株当たり12円50銭を予定しております。中間配当として1株当たり12円50銭を実施しておりますので、年間配当金は1株当たり25円となります。

当期は、写真感光材料の日米欧3極生産体制の再編やそれに伴う人員削減、並びに研究、生産、販売・流通、現像ラボなどあらゆる部門にまたがっての人員スリム化・適正化など、イメージングソリューション部門を中心に構造改革を推し進めてまいりました。構造改革の実施によって発生した費用は、期後半より開始した「スリム&ストロング活動」に伴う費用も含め、1,165億円となりました。このうち、224億円は投資有価証券の評価損として営業外費用に計上しております。

【事業セグメント別の売上高及び事業展開】

「イメージングソリューション部門」

イメージングソリューション部門の連結売上高は、カラーペーパーの販売がシェアアップなどによって拡大したものの、カラーフィルム、総合ラボでの現像サービス及びデジタルミニラボの売上が減少した影響などにより、6,054億円（前期比12.2%減）となりました。

カラーペーパーについては、主要国での市場シェアアップに加え、デジカメプリントが引き続き増加したことにより、売上が増加しました。デジタルカメラについては、従来からの「高感度・高画質」に加え、世界最速^{*}の顔検出機能「顔キレイナビ」を搭載したコンパクトデジタルカメラ「FinePix F31fd」やスリムなボディの「FinePix Z5fd」を中心に販売が好調に推移しました。しかしながら、エントリーモデルを中心とした厳しい価格競争が続いており、事業環境は依然厳しく推移しておりますが、中国への生産シフトやサプライチェーンマネジメントの強化などを通じて事業収益の改善に引き続き取り組んでおります。フォトフィニッシング機器については、大手取引先への導入が一巡したことにより販売が減少しておりますが、中小規模店への店頭プリント受付機の設置強化に加え、ノーリツ鋼機(株)とのアライアンスによりデジタルミニラボ新シリーズを開発するなど、多様化する写真プリント需要に応えるべく取り組みを進めております。カラーフィルムについては、市場の縮小が続いている中、競合他社の市場撤退を捉えた販売促進が奏功し、当社の市場シェアは上昇しました。

^{*}平成19年2月現在、当社調べ。

「インフォメーションソリューション部門」

インフォメーションソリューション部門の連結売上高は、医用画像情報ネットワークシステム「SYNAPSE」、内視鏡、印刷CTPプレート、フラットパネルディスプレイ材料などの分野で販売が堅調に推移したことに加え、前年度第4四半期と当年度第3四半期にそれぞれ連結子会社化した、インクジェットプリンター向けインク材料ビジネスを展開するFUJIFILM IMAGING COLORANTS LIMITED（旧Avecia Inkjet Limited）と、放射性医薬品ビジネスを担う富士フイルムRIファーマ(株)（旧(株)第一ラジオアイソトープ研究所）の売上が加わったことなどの影響により、1兆261億円（前期比17.0%増）となりました。

メディカルシステム事業では、FCRやドライフィルムなどの機器並びに材料製品の販売が伸長したほか、医用画像情報ネットワークシステム「SYNAPSE」も売上を伸ばしました。また、当社のFCRマンモグラフィシステムが、FDA（米国食品医薬品局）より、CR（コンピュータドラジオグラフィ）方式のシステムとして世界で初めてマンモグラフィ用途でのPMA（市販前承認申請に対する認可）を取得し、米国市場で販売開始となったことにより、売上の増加に寄与しております。内視鏡製品では、「経鼻内視鏡」をはじめとした特長ある製品ラインアップが国内外で高く評価され、売上が大幅に増加しました。グラフィックシステム事業では、CTP化進展の影響により製版フィルムの販売が減少したものの、CTPプレートについては、世界4極生産体制のもと生産能力を増強したことが奏功し、販売が大幅に増加しました。フラットパネルディスプレイ材料事業では、主要製品の「フジタック」「WVフィルム」に対する需要拡大に加え、高付加価値フィルムの販売増が寄与し、売上が増加しました。記録メディア事業では、ミッドレンジ系データストレージ分野で価格競争激化の影響を受けたものの、主力製品である「LT0 Ultrium 3」の販売が増加したほか、ハイエンドのエンタープライズ分野では、IBM社「3592」用データカートリッジの売上が拡大しました。情報・産業機材事業では、光学デバイス分野で、小型・軽量・高画質でオートフォーカス化・ズーム化に対応した当社のカメラ付携帯電話用レンズユニットが市場で高く評価され、売上が拡大しております。

「ドキュメントソリューション部門」

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、オフィス向けカラーデジタル複合機の販売が欧米向け輸出並びにアジア・中国地域を中心に好調に推移したことが牽引し、1兆1,510億円（前期比4.6%増）となりました。

オフィスプロダクト事業では、国内においては、オフィスの紙文書情報と基幹/業務システムの連携及びセキュリティ機能を強化したカラー中高速複合機「ApeosPort- II C7500/C6500/C5400」の販売が拡大しました。また、欧米向け輸出で中高速カラー機及び高速モノクロ機が引き続き好調を維持し販売台数が前年度を大きく上回り、アジア・中国地域でもカラー機の販売台数が大幅に増加しました。オフィスプリンター事業では、国内においてはOEM供給先の在庫調整の影響を受け出荷台数が減少しましたが、自社ブランド商品においては、低価格、省スペース、省エネ設計 A3 対応カラーレーザープリンター「DocuPrint C3050」を発売し、販売台数を伸ばしました。また、欧米 OEM 向け輸出で中速モノクロ機が性能・価格面において評価され販売台数を伸ばし、アジア・中国地域でもカラー機、モノクロ機ともに販売台数が大幅に増加しました。プロダクションサービス事業では、国内及びアジア・中国地域において、デジタル印刷市場向けのカラー・オンデマンド・パブリッシングシステムの販売台数が大幅に増加しました。また、この成長するデジタル印刷市場の新製品としてカラーではエントリーモデルの「DocuColor 5000 Digital Press」、モノクロでは高速、高精細の中規模システム「DocuCentre f1100 GA」を発売し、ラインアップを強化しました。オフィスサービス事業では、前年度に特需があった戸籍管理システムの販売が減少した一方、ドキュメントアウトソーシングビジネスは引き続き伸長しております。また、会社法や日本版 SOX 法に対応し企業における内部統制システムの強化が喫緊の経営課題となる中、内部統制ビジネスの専門営業組織を新設し、プロジェクト支援ソフトウェア「Apeos PEMaster」を発売しました。

【次期見通し等について】

平成20年3月期の事業環境を展望すると、イメージングソリューション部門は引き続きカラーフィルムの需要後退が続くものの、カラーペーパーを含めたさらなるシェアアップが期待されます。インフォメーションソリューション部門とドキュメントソリューション部門は、いずれの事業分野も競合他社との競争はさらに激化するものと予想されますが、医療画像診断分野におけるIT化・ネットワーク化の進展、商業印刷分野におけるCTP化のさらなる進展とプリントオンデマンドなどのデジタル印刷分野の成長、液晶パネルにおける大画面化促進、海外市場におけるカラーデジタル複合機の本格普及などが見込まれます。

一方、主要原材料価格は依然高い水準で推移し、為替レートの動向とともに外部要因による業績への影響が懸念されます。また、税制改正による減価償却制度の変更が平成20年3月期より経費増の影響を及ぼします。さらに、「スリム&ストロング活動」を加速する過程で一時費用の発生が見込まれます。これら要因の合計で、営業利益段階で約300億円のマイナスインパクトがあるものと予想されます。

しかしながら、インフォメーション部門やドキュメント部門を中心に事業拡大を図るとともに、これまでに実施した構造改革による固定費削減効果をフルに発揮させることによってマイナス要因を吸収してまいります。

以上を踏まえ、平成20年3月期業績は、連結売上高は28,500億円(対前期2.4%増)、営業利益は2,000億円(対前期76.9%増)、税引前利益は2,000億円(対前期93.7%増)、当期純利益は1,200億円(対前期3.5倍)と、対前年増収かつ利益のV字回復を見込み、これによ

り売上高並びに各利益とも過去最高を達成させることを目指しております。

なお、通期での対米ドル円為替レートを115円(対前期2円高)、対ユーロ円為替レートを145円(対前期4円高)で想定しております。

【中期経営計画「VISION75 (2006)」の取り組み】

「新たな成長戦略の構築」

メディカルシステム事業では、第一三共グループの第一製薬(株)の子会社で、放射性医薬品のリーディングメーカーである(株)第一ラジオアイソトープ研究所(現 富士フイルム RI ファーマ(株))の全株式を取得し、平成18年10月2日をもって富士フイルム(株)の完全子会社として新たに発足させました。日本における放射性医薬品のパイオニアとして、幅広い検査・診断・治療に使用される多様な製品の研究・開発・製造・販売に取り組んできた(株)第一ラジオアイソトープ研究所を富士フイルムグループに加えることで、放射性医薬品を用いた核医学画像診断や放射性治療薬に、事業領域を拡大してまいります。

また、平成18年12月には、主に心臓疾患の診断と治療を行う循環器部門向けの医療画像情報システム(Cardiology-PACS)を独自に開発・販売する米国 Problem Solving Concepts, Inc. を、米国の販売子会社 FUJIFILM Medical Systems U.S.A., Inc. を通じて完全子会社化しました。この買収により、「SYNAPSE」に Cardiology-PACS の機能を付加し、より幅広い医療画像を扱う画像診断情報システムへと発展させることが可能となり、今後当社は、循環器部門の PACS 化、さらには放射線部門と循環器部門での画像情報共有を求める世界の施設向けに「SYNAPSE」を展開してまいります。

ライフサイエンス事業では、ヘルスケア分野への参入を果たしております。参入第一弾として、機能性スキンケア化粧品「エフ スクエア アイ」シリーズと機能性体内ケア食品「エフ キューブ アイ」シリーズを平成18年9月に発売しました。当社が長年にわたり蓄積してきた多彩なコア技術は、深く人間の生命現象と関わっており、ヘルスケア分野にも効果的な形で応用することが可能です。今後、機能性スキンケア化粧品、機能性体内ケア食品のみならず、先進医療などの領域でも、ライフサイエンス事業を拡大してまいります。

グラフィックシステム事業では、当社は、CTP プレートを中心に拡大を続ける世界の刷版需要に対応するため、米国・オランダ・中国・日本の世界4極での生産体制強化を推進しております。昨年秋のオランダ工場における能力増強に加え、本年3月には、FUJIFILM STARLIGHT Co., Ltd. に続く中国で2番目の PS プレート/CTP プレート生産拠点となる FUJIFILM Printing Plate (Suzhou) Co., Ltd. の新工場を本格稼働させました。この生産能力増強により、急速に市場拡大が進む中国において一層の事業拡大を図っていくとともに、他のアジア諸国における需要にも応えてまいります。

フラットパネルディスプレイ材料事業では、液晶ディスプレイ市場の拡大によって旺盛な需要が続いている当社主要製品「フジタック」の生産能力増強を推し進めております。中核生産拠点である富士フイルム九州(株)では、平成18年10月に第1製造ラインを稼働させたほか、平成19年2月にも第2製造ラインを稼働させました。また、神奈川工場足柄サイトに、40インチ以上の液晶テレビ用材料を効率的に生産できる超広幅「フジタック」を開発・生産する新工場(平成20年4月稼働予定)を建設することを決定しました。

インクジェット分野では、大型ポスター、ラベル・パッケージなどの印刷用途で活用が拡大している産業用インクジェットプリンター用ヘッドのトップメーカーである米国 Dimatix, Inc. を平成18年7月に買収し、FUJIFILM Dimatix, Inc. として新たに発足させました。富士フイルムが有する高度なインク技術と、同社の最先端のヘッド技術を融合させ、高品質画像出力や、さまざまな新素材への画像出力を実現し、産業用インクジェットビジネスの事業拡大を図ってまいります。

研究開発機能の強化については、平成18年4月に、全社横断的な先端研究、新規事業・新製品の基盤となるコア技術開発を推進することを目的に、「富士フイルム先進研究所」を開設しました。同研究所では、「先端コア技術研究所」、「有機合成化学研究所」、「アドバンストマーキング研究所」という3つのコーポレートラボが、相互の技術を融合させ、高機能材料・デバイス・システムなどを中心に、圧倒的な差別化技術の確立を図ってまいります。また、今後の重点分野である医療・ライフサイエンス事業の強化・拡大のため、「ライフサイエンス研究所」も配置しました。研究の早い段階から市場ニーズと3つのコーポレートラボが有する先端的な材料・デバイスの技術シーズとの融合を図ることで、独創的な高付加価値製品の開発を進めてまいります。

また、ドキュメントソリューション部門を担う富士ゼロックス(株)は、横浜市「みなとみらい21」に土地を取得し、新たに研究開発拠点を開設することを決定しました。現在、富士ゼロックス(株)の主要な研究開発拠点は8箇所に分散されていますが、これらを、モノ作りの重要拠点と位置付ける海老名事業所と、横浜の新研究開発拠点到集約してまいります。この新研究開発拠点では、市場ニーズへの迅速な対応を促進するため顧客との接点を強化していくほか、開発者同士が組織横断的に連携して商品開発を行い、富士ゼロックス(株)の研究開発の総合力を発揮してまいります。さらに、開発リードタイムの短縮や、拠点集約による研究開発効率の改善などの効果も期待されます。

「経営全般にわたる徹底的な構造改革」

当社は経営全般にわたって構造改革に取り組んでおりますが、イメージングソリューション部門では、平成18年3月期から平成19年3月期にかけて、カラーフィルムなどの写真感光材料分野で、日米欧の感材3極生産体制再編、販売・流通における人員スリム化と徹底的な経費削減、研究開発投資の大幅縮小、ラボ拠点の統廃合を推し進めてまいりました。また、デジタルカメラなどの電子映像事業の分野では、高感度路線を中核とした特長ある商品ラインアップの強化、国内生産体制の縮小と中国量産体制の確立、徹底的な経費削減とSCM強化によるトータル在庫削減などの改革を進めてまいりました。イメージングソリューション部門を中心とした構造改革はほぼ順調に進展し、平成19年3月期末までに完了いたしました。

「連結経営の強化」

富士フイルムグループは、平成18年10月1日より持株会社体制に移行しました。以降、グループ統括機能を果たす富士フイルムホールディングス(株)の下、イメージング及びインフォメーションソリューション部門を担う富士フイルム(株)と、ドキュメントソリューション部門を担う富士ゼロックス(株)を中心とした新たなグループ経営体制によって事業を展開しております。平成19年2月にはこれら3社の本社機能を東京・六本木の「東京ミッドタウン」に集結し、これにより、3社の戦略的なコラボレーションのさらなる拡大と具体的なシナジー効果の創出を図ってまいります。

また、新たな体制に移行したこの機会を捉え、富士フイルムグループの全ての組織を対象に、製造原価、販売費及び一般管理費、研究開発費について徹底した効率化と重点使用化を進め、より筋肉質で強靱な企業体質の実現を目指していく「スリム&ストロング活動」をスタートさせました。この活動による一つのターゲットとして、中期経営計画「VISION75」の最終年度である平成22年3月期に、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率を20%台前半のレベルにまで改善させることを目指しております。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ 248 億円増加し、2,973 億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは 2,980 億円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,583 億円の収入となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前年度末に比べ 1,661 億円増加し、3,847 億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
株主資本比率 (%)	64.9	59.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	66.2	74.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.6	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	70.1	46.8

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数^{*}) / 総資産
*自己株式を除く

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 (社債、短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い (支払利息)

(3) 利益配分に関する基本方針

利益配分については、これまで安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としておりました。

前述の【次期見通し等について】の通り、平成 20 年 3 月期は過去最高の業績を達成させる計画であり、さらに平成 22 年 3 月期には、営業利益で 2,500 億円以上を目指しております。V 字回復となるこのタイミングを捉え、拡大する利益を株主の皆様にも積極的に還元していくため、平成 20 年 3 月期以降の株主還元の基本方針を下記のとおり見直すことといたしました。

【(新) 株主還元の基本方針】

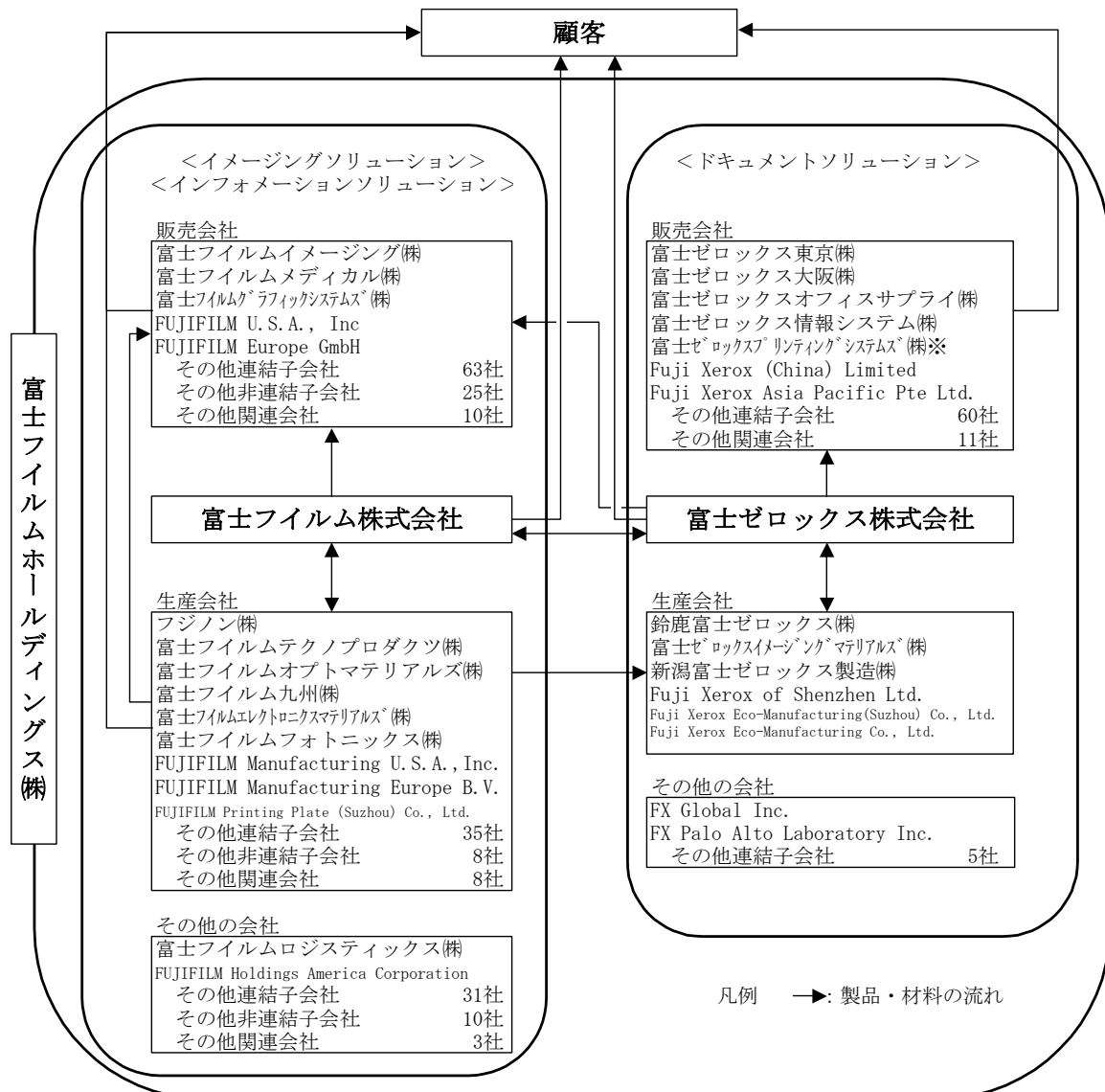
配当については、連結業績を反映させるとともに、成長事業の更なる拡大に向けた設備投資や研究開発投資など、将来にわたって企業価値を向上させるために必要となる資金の水準なども考慮した上で決定いたします。また、資本効率の向上に資する自己株式の取得についても、余剰キャッシュフローを活用し、配当を補完する施策として機動的に実施してまいります。

当社は、現在を第二の創業期と位置づけ、重点事業分野に設備投資・M&A・研究開発投資を集中的に実施しております。このような状況に鑑み、配当額と自己株式取得額を合算した金額の連結純利益に対する比率である株主還元性向の目標を 25%といたします。

2. 企業集団の状況

富士フィルムグループは、平成18年10月1日より、持株会社体制に移行しました。グループ統括機能を果たす富士フィルムホールディングス(株)の下、イメージング及びインフォメーションソリューションを担う富士フィルム(株)と、ドキュメントソリューションを担う富士ゼロックス(株)を中心とした新たなグループ経営体制によって事業を展開してまいります。平成19年3月末時点における当企業集団は、富士フィルムホールディングス(株)及び子会社270社、関連会社32社より構成されており、当社及び主な子会社、関連会社の位置付け、事業の種類別セグメントとの関係は下記の通りです。

	主要な製品	主要な会社
イメージングソリューション	カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等	富士フィルム(株)、富士フィルムイメージング(株)、富士フィルムフォトニクス(株)、FUJIFILM U.S.A., Inc.、FUJIFILM Europe GmbH、FUJIFILM Manufacturing U.S.A., Inc.、FUJIFILM Manufacturing Europe B.V. 他
インフォメーションソリューション	メディカルシステム・ライフサイエンス機材、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、光学デバイス、電子材料、インクジェット用材料等	富士フィルム(株)、富士フィルムメディカル(株)、フジノン(株)、富士フィルムテクノプロダクツ(株)、富士フィルムグラフィックシステムズ(株)、富士フィルムオプトマテリアルズ(株)、富士フィルム九州(株)、富士フィルムエレクトロニクスマテリアルズ(株)、FUJIFILM U.S.A., Inc.、FUJIFILM Europe GmbH、FUJIFILM Manufacturing U.S.A., Inc.、FUJIFILM Manufacturing Europe B.V.、FUJIFILM Printing Plate (Suzhou) Co., Ltd. 他
ドキュメントソリューション	オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、用紙、消耗品、オフィスサービス等	富士ゼロックス(株)、富士ゼロックス東京(株)、富士ゼロックス大阪(株)、富士ゼロックスオフィスサプライ(株)、富士ゼロックス情報システム(株)、富士ゼロックスプリンティングシステムズ(株)※、鈴鹿富士ゼロックス(株)、富士ゼロックスイメージングマテリアルズ(株)、新潟富士ゼロックス製造(株)、Fuji Xerox (China) Limited、Fuji Xerox Asia Pacific Pte Ltd.、Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.、Fuji Xerox Eco-Manufacturing (Suzhou) Co., Ltd.、Fuji Xerox Eco-Manufacturing Co., Ltd.、FX Global Inc.、FX Palo Alto Laboratory Inc. 他



※富士ゼロックスプリンティングシステムズ(株)は、平成19年4月1日をもって、富士ゼロックス(株)に統合されました。

3. 経営方針

【中長期的経営戦略及び重点課題】

当社を取り巻く事業環境が想定を上回るスピードで変化したことを受け、平成18年4月、中期経営計画 VISION75 で掲げた「新たな成長戦略の構築」「経営全般にわたる徹底的な構造改革」「連結経営の強化」の三つを引き続き基本戦略とし、新たな中期経営計画 VISION75 (2006) を策定いたしました。以来、以下に掲げた重点課題に取り組んでまいりました。

- ・ 写真感光材料ビジネスの事業規模の適正化など、イメージング分野を中心とした抜本的な構造改革を通じて徹底した経営効率化とスリムな企業体質を実現し、将来にわたり安定的に収益を確保できる事業構造を構築する。
- ・ フラットパネルディスプレイ材料・電子材料・インクジェット用インク・化成品などの「高機能材料」「メディカルシステム・ライフサイエンス」「グラフィックシステム」「ドキュメント」「光学デバイス」を重点事業分野と位置付け、成長戦略を強力に推進する。
- ・ 研究開発投資のさらなる重点化を図り、将来を担う新規事業・新規製品を早期に創出する。
- ・ 持株会社化を契機に連結経営をさらに強化し、富士フィルムグループ全体として企業価値の最大化を図る。

平成19年3月期においては、イメージング分野を中心とする構造改革の完遂、成長事業分野への積極的な設備投資やM&Aによる事業拡大、研究開発の中核拠点となる「富士フィルム先進研究所」の設立、持株会社体制への移行並びに東京ミッドタウン新本社への富士フィルムホールディングス(株)、富士フィルム(株)及び富士ゼロックス(株)の3社の本社機能集結による連結経営強化のための土台整備などを推進いたしました。これまでのところ中期経営計画に沿ってほぼ順調に進展してはおりますが、VISION75 (2006) の戦略をさらに強力に推し進め、今後の成長をより確実なものにし、「第二の創業」を成し遂げていくことを目指し、今般中期経営計画 VISION75 (2007) として見直いたしました。

VISION75 (2007) では、「成長戦略のさらなる推進」「強靱な企業体質の実現」をテーマに、VISION75 (2006) で掲げた重点事業分野への投資を強化していくとともに、グループ全体を対象としたコスト改革「スリム&ストロング活動」による製造原価や販売費及び一般管理費の低減、シェアードサービスの具体化による間接部門の共有化・効率化・機能強化などを迅速果断に進めてまいります。

比較連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別		19年3月期 平成19年3月31日現在		18年3月期 平成18年3月31日現在		増減 (△は減少)
[資産の部]							
流動資産							
現金及び現金同等物			384,719		218,598		166,121
有価証券			48,536		69,829		△ 21,293
受取債権							
営業債権及びリース債権			597,985		548,586		49,399
関連会社等に対する債権			23,952		33,272		△ 9,320
貸倒引当金			△ 16,345		△ 15,543		△ 802
			605,592		566,315		39,277
棚卸資産			393,594		385,463		8,131
繰延税金資産			100,440		96,030		4,410
前払費用及びその他の流動資産			52,368		36,225		16,143
流動資産 合計			47.8	1,585,249	45.3	1,372,460	212,789
投資及び長期債権							
関連会社等に対する投資及び貸付金			44,782		54,283		△ 9,501
投資有価証券			336,886		310,152		26,734
長期リース債権及びその他の長期債権			106,979		102,773		4,206
貸倒引当金			△ 3,975		△ 4,357		382
投資及び長期債権 合計			14.6	484,672	15.3	462,851	21,821
有形固定資産							
土地			92,400		77,469		14,931
建物及び構築物			634,045		602,585		31,460
機械装置及びその他の有形固定資産			1,674,487		1,647,474		27,013
建設仮勘定			44,444		41,742		2,702
			2,445,376		2,369,270		76,106
減価償却累計額			△ 1,672,344		△ 1,617,885		△ 54,459
有形固定資産 合計			23.3	773,032	24.8	751,385	21,647
その他の資産							
営業権			257,866		233,547		24,319
その他の無形固定資産			59,397		52,767		6,630
繰延税金資産			53,798		38,217		15,581
その他			105,088		116,264		△ 11,176
その他の資産 合計			14.3	476,149	14.6	440,795	35,354
資産 合計			100.0	3,319,102	100.0	3,027,491	291,611

単位 百万円

科目	期別		19年3月期 平成19年3月31日現在		18年3月期 平成18年3月31日現在		増減 (は減少)
[負債の部]			%		%		
流動負債							
社債及び短期借入金			106,043		99,088		6,955
支払債務							
営業債務			279,470		255,423		24,047
設備関係債務			49,548		49,764		216
関連会社等に対する債務			4,887		7,322		2,435
			333,905		312,509		21,396
未払法人税等			41,034		36,547		4,487
未払費用			225,848		214,993		10,855
その他の流動負債			74,534		59,769		14,765
流動負債 合計			23.5	781,364	23.9	722,906	58,458
固定負債							
社債及び長期借入金			267,965		74,329		193,636
退職給付引当金			84,510		44,215		40,295
繰延税金負債			54,268		64,348		10,080
預り保証金及びその他の固定負債			42,459		38,647		3,812
固定負債 合計			13.6	449,202	7.3	221,539	227,663
少数株主持分			3.4	112,028	3.9	119,549	7,521
[資本の部]							
資本金			40,363		40,363		-
普通株式							
授權株式数 800,000,000 株							
発行済株式数514,625,728 株							
資本剰余金			68,412		68,412		-
利益剰余金			1,840,168		1,818,610		21,558
その他の包括利益(損失)累積額			40,950		52,917		11,967
自己株式 18年3月期 4,403,655株							
19年3月期 3,509,582株			13,385		16,805		3,420
資本 合計			59.5	1,976,508	64.9	1,963,497	13,011
負債及び資本 合計			100.0	3,319,102	100.0	3,027,491	291,611

(注) その他の包括利益(損失)累積額 内訳

	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在	増減 (は減少)
有価証券未実現利益	46,231	53,119	6,888
為替換算調整額	39,404	11,865	27,539
年金負債調整額	44,694	12,078	32,616
デリバティブ未実現損益	9	11	2

比較連結損益計算書

単位 百万円

科目	期別	19年3月期		18年3月期		増減 (は減少)	
		自 至	平成18年4月1日 平成19年3月31日	自 至	平成17年4月1日 平成18年3月31日	増減額	増減率
			%		%		%
売上高							
売上高			2,399,636		2,300,842	98,794	4.3
レンタル収入			382,890		366,653	16,237	4.4
		100.0	2,782,526	100.0	2,667,495	115,031	4.3
売上原価							
売上原価			1,478,828		1,435,757	43,071	3.0
レンタル原価			159,509		158,047	1,462	0.9
		58.9	1,638,337	59.8	1,593,804	44,533	2.8
売上総利益		41.1	1,144,189	40.2	1,073,691	70,498	6.6
営業費用							
販売費及び一般管理費		27.3	760,042	27.6	735,058	24,984	3.4
研究開発費		6.4	177,004	6.8	182,154	5,150	2.8
構造改革費用		3.3	94,081	3.2	86,043	8,038	9.3
		37.0	1,031,127	37.6	1,003,255	27,872	2.8
営業利益		4.1	113,062	2.6	70,436	42,626	60.5
営業外収益及び費用()							
受取利息及び配当金			11,376		8,133	3,243	
支払利息			6,351		3,886	2,465	
為替差損益・純額			6,746		7,526	780	
投資有価証券評価損			23,946		122	23,824	
その他損益・純額			2,377		2,472	4,849	
		0.4	9,798	0.4	9,179	18,977	-
税引前利益		3.7	103,264	3.0	79,615	23,649	29.7
法人税等							
法人税・住民税及び事業税			62,910		52,756	10,154	19.2
法人税等調整額			3,377		17,732	14,355	81.0
		2.1	59,533	1.3	35,024	24,509	70.0
少数株主損益及び持分法による投資損益前利益		1.6	43,731	1.7	44,591	860	1.9
少数株主損益		0.5	12,643	0.5	12,785	142	1.1
持分法による投資損益		0.1	3,358	0.2	5,210	1,852	35.5
当期純利益		1.2	34,446	1.4	37,016	2,570	6.9

比較連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	19年3月期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	増減 (は減少)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益		34,446	37,016	2,570
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		215,429	225,434	10,005
(2) 長期性資産及び営業権の減損費用		12,202	42,121	29,919
(3) 投資有価証券評価損		23,946	122	23,824
(4) 法人税等調整額		3,377	17,732	14,355
(5) 少数株主損益		12,643	12,785	142
(6) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		1,987	3,899	1,912
(7) 資産及び負債の増減				
・受取債権の増加		9,637	7,223	2,414
・棚卸資産の減少		10,976	15,118	4,142
・営業債務の増加・減少()		12,700	33,486	46,186
・未払法人税等及びその他負債の増加・減少()		1,326	9,909	11,235
(8) その他		11,391	12,211	23,602
小計		262,830	235,542	27,288
営業活動によるキャッシュ・フロー		297,276	272,558	24,718
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		172,572	186,980	14,408
2. ソフトウェアの購入		20,483	16,693	3,790
3. 有価証券・投資有価証券等の売却・満期償還		109,116	83,629	25,487
4. 有価証券・投資有価証券等の購入		146,911	58,757	88,154
5. 投資及び貸付金の増加()・減少		1,383	19,237	20,620
6. 事業買収に伴う支出 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)		45,741	40,587	5,154
7. その他		22,793	33,504	10,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		298,001	272,129	25,872
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		200,568	1,728	198,840
2. 長期債務の返済額		29,725	21,452	8,273
3. 短期債務の増加・減少()(純額)		6,120	43,119	49,239
4. 親会社による配当金支払額		12,754	12,734	20
5. 少数株主への配当金支払額		5,220	4,941	279
6. 自己株式の取得()及び売却(純額)		702	209	911
財務活動によるキャッシュ・フロー		158,287	80,309	238,596
為替変動による現金及び現金同等物への影響		8,559	10,321	1,762
現金及び現金同等物純増加・純減少()		166,121	69,559	235,680
現金及び現金同等物期首残高		218,598	288,157	69,559
現金及び現金同等物期末残高		384,719	218,598	166,121

連結資本勘定計算書

単位 百万円

科目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益(損失) 累計額	自己株式	資本合計
平成17年3月31日現在残高	40,363	68,135	1,794,385	33,525	20,256	1,849,102
包括利益						
当期純利益	-	-	37,016	-	-	37,016
有価証券未実現利益増加額	-	-	-	27,311	-	27,311
為替換算調整額	-	-	-	37,323	-	37,323
最小年金負債調整額	-	-	-	21,822	-	21,822
デリバティブ未実現損益変動額	-	-	-	14	-	14
包括利益						123,458
自己株式取得	-	-	-	-	80	80
自己株式売却	-	-	46	-	3,531	3,485
現金配当金	-	-	12,745	-	-	12,745
その他	-	277	-	-	-	277
平成18年3月31日現在残高	40,363	68,412	1,818,610	52,917	16,805	1,963,497
包括利益						
当期純利益	-	-	34,446	-	-	34,446
有価証券未実現利益減少額	-	-	-	6,888	-	6,888
為替換算調整額	-	-	-	27,539	-	27,539
最小年金負債調整額	-	-	-	13,729	-	13,729
デリバティブ未実現損益変動額	-	-	-	2	-	2
包括利益						41,366
基準書第158号の適用による調整	-	-	-	18,887	-	18,887
自己株式取得	-	-	-	-	711	711
自己株式売却	-	-	122	-	4,131	4,009
現金配当金	-	-	12,766	-	-	12,766
平成19年3月31日現在残高	40,363	68,412	1,840,168	40,950	13,385	1,976,508

比較連結売上高明細表

(1) 製品別連結売上高

単位 百万円

	19年3月期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		18年3月期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高:						%
イメージング ソリューション	21.7%	605,383	25.8%	689,458	84,075	12.2
インフォメーション ソリューション	36.9%	1,026,085	32.9%	877,366	148,719	17.0
ドキュメント ソリューション	41.4%	1,151,058	41.3%	1,100,671	50,387	4.6
連結 合計	100.0%	2,782,526	100.0%	2,667,495	115,031	4.3

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション

: カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、
現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーション ソリューション

: ディスケット・ライザイン材、グラフィックシステム機材、フラット・リディスプレイ材料、
記録メディア、光学デバイス、電子材料、インクジェット用材料等

ドキュメント ソリューション

: オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、
用紙、消耗品、オフィスサービス等

(2) 国内・海外別連結売上高

単位 百万円

	19年3月期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		18年3月期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高:						%
国内	46.9%	1,303,647	49.8%	1,329,284	25,637	1.9
海外						
米州	20.6%	572,797	20.9%	558,702	14,095	2.5
欧州	15.2%	422,965	14.1%	375,516	47,449	12.6
アジア及びその他	17.3%	483,117	15.2%	403,993	79,124	19.6
計	53.1%	1,478,879	50.2%	1,338,211	140,668	10.5
連結 合計	100.0%	2,782,526	100.0%	2,667,495	115,031	4.3

セグメント情報

(1) 事業別セグメント情報

1. 売上高及び営業利益

単位 百万円

	19年3月期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		18年3月期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
イメージング ソリューション：						
外部顧客に対するもの	21.7%	605,383	25.8%	689,458	84,075	12.2
セグメント間取引		899		618	281	-
計		606,282		690,076	83,794	12.1
インフォメーション ソリューション：						
外部顧客に対するもの	36.9%	1,026,085	32.9%	877,366	148,719	17.0
セグメント間取引		2,818		2,965	147	-
計		1,028,903		880,331	148,572	16.9
ドキュメント ソリューション：						
外部顧客に対するもの	41.4%	1,151,058	41.3%	1,100,671	50,387	4.6
セグメント間取引		12,187		12,478	291	-
計		1,163,245		1,113,149	50,096	4.5
セグメント間取引消去		15,904		16,061	157	-
連結 合計	100.0%	2,782,526	100.0%	2,667,495	115,031	4.3

単位 百万円

	19年3月期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		18年3月期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
営業利益・損失()：						%
イメージング ソリューション	7.0%	42,631	11.0%	75,713	33,082	43.7
インフォメーション ソリューション	9.2%	95,170	9.0%	79,056	16,114	20.4
ドキュメント ソリューション	5.3%	61,186	6.0%	67,026	5,840	8.7
計		113,725		70,369	43,356	61.6
全社費用及びセグメント間取引消去		663		67	730	-
連結 合計	4.1%	113,062	2.6%	70,436	42,626	60.5

(参考) 上記事業別セグメント利益・損失に含まれる構造改革費用

単位 百万円

	19年3月期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		18年3月期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		増減額
構造改革費用：					
イメージング ソリューション		60,121		77,401	17,280
インフォメーション ソリューション		17,269		8,642	8,627
ドキュメント ソリューション		16,691		-	16,691
連結合計		94,081		86,043	8,038

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション

：カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、
現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーション ソリューション

：ディスプレイシステム・ライファイブシステム機材、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、
記録メディア、光学デバイス、電子材料、インクジェット用材料等

ドキュメント ソリューション

：オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、
用紙、消耗品、オフィスサービス等

2. 総資産

単位 百万円

	19年3月期 平成19年3月31日現在	18年3月期 平成18年3月31日現在	増減 (は減少)	
			増減額	増減率
総資産：				%
イメージング ソリューション	542,419	610,536	68,117	11.2
インフォメーション ソリューション	1,242,844	1,031,933	210,911	20.4
ドキュメント ソリューション	1,056,374	984,906	71,468	7.3
計	2,841,637	2,627,375	214,262	8.2
セグメント間取引消去	5,292	4,207	1,085	-
全社	482,757	404,323	78,434	19.4
連結 合計	3,319,102	3,027,491	291,611	9.6

3. 減価償却費と設備投資額

単位 百万円

	19年3月期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	18年3月期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	増減 (は減少)	
			増減額	増減率
減価償却費：				%
イメージング ソリューション	52,818	75,339	22,521	29.9
インフォメーション ソリューション	88,147	80,879	7,268	9.0
ドキュメント ソリューション	74,333	69,216	5,117	7.4
全社	131	-	131	-
連結 合計	215,429	225,434	10,005	4.4
設備投資額：				%
イメージング ソリューション	19,827	24,901	5,074	20.4
インフォメーション ソリューション	95,947	114,124	18,177	15.9
ドキュメント ソリューション	48,127	40,783	7,344	18.0
全社	1,258	-	1,258	-
連結 合計	165,159	179,808	14,649	8.1

(2) 所在地別セグメント情報

1. 売上高及び営業利益

単位 百万円

	19年3月期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		18年3月期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
日本：						
外部顧客に対するもの	59.9%	1,666,182	62.5%	1,666,130	52	0.0
セグメント間取引		459,120		385,242	73,878	-
計		2,125,302		2,051,372	73,930	3.6
米州：						
外部顧客に対するもの	17.7%	491,129	17.1%	456,461	34,668	7.6
セグメント間取引		25,021		26,575	1,554	-
計		516,150		483,036	33,114	6.9
欧州：						
外部顧客に対するもの	12.2%	340,246	11.5%	307,535	32,711	10.6
セグメント間取引		18,536		13,279	5,257	-
計		358,782		320,814	37,968	11.8
アジア及びその他：						
外部顧客に対するもの	10.2%	284,969	8.9%	237,369	47,600	20.1
セグメント間取引		316,774		236,060	80,714	-
計		601,743		473,429	128,314	27.1
セグメント間取引消去		819,451		661,156	158,295	-
連結 合計	100.0%	2,782,526	100.0%	2,667,495	115,031	4.3

単位 百万円

	19年3月期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		18年3月期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
営業利益・損失()：						%
日本	4.1%	86,999	3.2%	66,169	20,830	31.5
米州	2.5%	12,927	3.0%	14,434	1,507	10.4
欧州	0.7%	2,356	3.8%	12,300	9,944	80.8
アジア及びその他	6.8%	41,056	5.5%	25,804	15,252	59.1
セグメント間取引消去		290		5,197	4,907	-
連結 合計	4.1%	113,062	2.6%	70,436	42,626	60.5

2. 長期性資産

単位 百万円

	19年3月期 平成19年3月31日現在		18年3月期 平成18年3月31日現在		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
長期性資産：						%
日本		588,054		562,455	25,599	4.6
米州		58,001		80,387	22,386	27.8
欧州		71,084		70,458	626	0.9
アジア及びその他		55,893		38,085	17,808	46.8
連結 合計		773,032		751,385	21,647	2.9

有価証券に関する状況

有価証券の時価等

単位 百万円

	19年3月期 平成19年3月31日現在				18年3月期 平成18年3月31日現在			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値
有価証券								
国債	22,330	3	36	22,297	20,042	2	9	20,035
社債	26,269	1	31	26,239	49,771	73	50	49,794
小計	48,599	4	67	48,536	69,813	75	59	69,829
投資有価証券								
国債及び外国政府債	50,115	118	86	50,147	37,713	6	276	37,443
社債	87,485	150	529	87,106	58,253	98	1,309	57,042
持分証券	107,869	82,829	627	190,071	83,502	95,355	397	178,460
小計	245,469	83,097	1,242	327,324	179,468	95,459	1,982	272,945
合計	294,068	83,101	1,309	375,860	249,281	95,534	2,041	342,774

・本表は米国会計基準に基づいて開示しております。当社及び子会社の負債証券・持分証券は、全て売却可能有価証券に分類されます。

会計方針の変更

平成19年3月31日に基準書第158号「確定給付型年金及び他の退職給付制度に関する事業主の会計」を適用しております。これにより、年金制度の積立状況を連結貸借対照表で認識し、従来は基準書第87号に従い、未認識であった数理計算上の差異、過去勤務債務及び会計基準変更時差異に関する調整をその他の包括利益（損失）累積額に計上しております。この変更により、退職給付引当金は21,673百万円増加し、前払年金費用は6,199百万円減少しました。また税効果控除後のその他包括利益（損失）累積額は18,887百万円減少しております。なお、損益への影響はありません。

< 参考資料 >

比較連結損益計算書 (第4四半期)

単位 百万円

科目	期別	19年3月期 第4四半期		18年3月期 第4四半期		増減 (は減少)	
		自 平成19年1月 1日 至 平成19年3月31日		自 平成18年1月 1日 至 平成18年3月31日		増減額	増減率
		%		%			%
売上高							
売上高			618,412		589,085	29,327	5.0
レンタル収入			95,596		93,105	2,491	2.7
		100.0	714,008	100.0	682,190	31,818	4.7
売上原価							
売上原価			395,477		366,054	29,423	8.0
レンタル原価			40,284		43,974	3,690	8.4
		61.0	435,761	60.1	410,028	25,733	6.3
売上総利益		39.0	278,247	39.9	272,162	6,085	2.2
営業費用							
販売費及び一般管理費		27.1	193,240	26.7	182,320	10,920	6.0
研究開発費		6.2	43,925	6.6	44,857	932	2.1
構造改革費用		6.9	49,479	11.2	76,213	26,734	35.1
		40.2	286,644	44.5	303,390	16,746	5.5
営業損失		1.2	8,397	4.6	31,228	22,831	73.1
営業外収益及び費用 ()							
受取利息及び配当金			3,751		1,917	1,834	
支払利息			1,940		800	1,140	
為替差損益・純額			500		580	80	
投資有価証券評価損			1,914		63	1,851	
その他損益・純額			1,006		697	309	
		0.1	609	0.2	937	1,546	-
税引前損失		1.3	9,006	4.4	30,291	21,285	70.3
法人税等		0.7	4,871	1.4	9,758	14,629	-
少数株主損益及び持分法による投資損益前損失		2.0	13,877	3.0	20,533	6,656	32.4
少数株主損益		0.2	1,310	0.6	4,224	2,914	69.0
持分法による投資損益		0.2	1,208	0.2	1,548	340	22.0
当期純損失		2.0	13,979	3.4	23,209	9,230	39.8

< 参考資料 >

比較連結キャッシュ・フロー計算書(第4四半期)

単位 百万円

科目	期別	19年3月期 第4四半期	18年3月期 第4四半期
		自 平成19年1月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成18年1月 1日 至 平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純損失		13,979	23,209
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整			
(1) 減価償却費		56,316	68,730
(2) 長期性資産及び営業権の減損費用		12,202	42,121
(3) 投資有価証券評価損		1,914	63
(4) 少数株主損益		1,310	4,224
(5) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		1,187	1,535
(6) 資産及び負債の増減			
・受取債権の増加()・減少		5,122	10,605
・棚卸資産の減少		27,826	16,804
・営業債務の増加・減少()		4,419	10,166
・未払法人税等及びその他負債の増加		43,867	13,608
(7) その他		14,530	7,258
小計		127,015	137,196
営業活動によるキャッシュ・フロー		113,036	113,987
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の購入		51,492	57,451
2. ソフトウェアの購入		6,693	4,507
3. 有価証券・投資有価証券等の売却・満期償還		33,482	21,323
4. 有価証券・投資有価証券等の購入		34,621	6,644
5. 投資及び貸付金の増加		1,575	14,138
6. 事業買収に伴う支出 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)		4,099	30,170
7. その他		604	10,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		65,602	101,926
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期債務による調達額		630	901
2. 長期債務の返済額		5,181	14,379
3. 短期債務の減少(純額)		13,413	38,818
4. 少数株主への配当金支払額		-	231
5. 自己株式の取得()及び売却(純額)		38	265
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,002	52,262
為替変動による現金及び現金同等物への影響		677	922
現金及び現金同等物純増加・純減少()		30,109	39,279
現金及び現金同等物期首残高		354,610	257,877
現金及び現金同等物期末残高		384,719	218,598

< 参考資料 >

比較連結売上高明細表 (第4四半期)

(1) 製品別連結売上高

単位 百万円

	19年3月期 第4四半期 自 平成19年1月 1日 至 平成19年3月31日		18年3月期 第4四半期 自 平成18年1月 1日 至 平成18年3月31日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高:						%
イメージング ソリューション	17.8%	127,334	21.5%	146,272	18,938	12.9
インフォメーション ソリューション	38.6%	275,785	35.2%	240,376	35,409	14.7
ドキュメント ソリューション	43.6%	310,889	43.3%	295,542	15,347	5.2
連結 合計	100.0%	714,008	100.0%	682,190	31,818	4.7

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション

: カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、
現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーション ソリューション

: ディスプレイ・ライザイン材、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、
記録メディア、光学デバイス、電子材料、インクジェット用材料等

ドキュメント ソリューション

: オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、
用紙、消耗品、オフィスサービス等

(2) 国内・海外別連結売上高

単位 百万円

	19年3月期 第4四半期 自 平成19年1月 1日 至 平成19年3月31日		18年3月期 第4四半期 自 平成18年1月 1日 至 平成18年3月31日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高:						%
国内	48.1%	343,469	51.7%	352,953	9,484	2.7
海外						
米州	19.2%	137,370	19.1%	130,420	6,950	5.3
欧州	15.1%	107,472	13.1%	89,080	18,392	20.6
アジア及びその他	17.6%	125,697	16.1%	109,737	15,960	14.5
計	51.9%	370,539	48.3%	329,237	41,302	12.5
連結 合計	100.0%	714,008	100.0%	682,190	31,818	4.7

比較貸借対照表 (個別)

単位 百万円

科目	19年3月期 平成19年3月31日現在		18年3月期 平成18年3月31日現在		増減 (は減少)
	期別				
[資産の部]		%		%	
流動資産					
現金預金		101,460		60,330	41,129
受取手形		-		1,872	1,872
売掛金		-		152,077	152,077
未収入金		5,511		26,978	21,466
未収還付法人税等		3,758		-	3,758
短期貸付金		26,902		62,811	35,908
有価証券		48,505		69,828	21,322
	10.3	186,138	20.0	373,899	187,760
製品		-		33,962	33,962
半製品・仕掛品		-		31,001	31,001
原材料		-		13,752	13,752
貯蔵品		-		10,552	10,552
	-	-	4.8	89,269	89,269
繰延税金資産		291		18,365	18,074
その他流動資産		1,200		2,892	1,692
貸倒引当金		-		240	240
流動資産 合計	10.3	187,630	25.9	484,187	296,557
固定資産					
有形固定資産					
建物		1,854		111,090	109,236
構築物		-		9,543	9,543
機械装置		205		154,784	154,579
車両・器具備品		233		24,021	23,787
土地		-		27,177	27,177
建設仮勘定		-		22,555	22,555
計	0.1	2,293	18.7	349,172	346,878
無形固定資産					
ソフトウェア		383		32,985	32,602
施設利用権		-		7,596	7,596
計	0.0	383	2.2	40,581	40,198
投資その他の資産					
投資有価証券		188,940		268,999	80,059
関係会社株式		1,367,079		685,297	681,782
長期貸付金		57,510		29,331	28,178
長期前払費用		-		5,443	5,443
長期前払年金費用		-		2,753	2,753
長期繰延税金資産		7,105		-	7,105
その他投資		4,352		3,010	1,341
貸倒引当金		3		380	376
計	89.6	1,624,984	53.2	994,455	630,529
固定資産 合計	89.7	1,627,661	74.1	1,384,209	243,452
資産 合計	100.0	1,815,292	100.0	1,868,397	53,105

単位 百万円

科目	19年3月期 平成19年3月31日現在		18年3月期 平成18年3月31日現在		増減 (は減少)
	期別				
[負債の部]	%		%		
流動負債					
支払手形		77		12,497	12,420
買掛金		-		71,157	71,157
短期借入金		25,000		23,435	1,564
未払金		987		33,333	32,345
未払法人税等		-		5,984	5,984
未払費用		360		62,479	62,119
その他流動負債		48		4,544	4,495
流動負債 合計	1.5	26,474	11.4	213,432	186,958
固定負債					
新株予約権付社債		201,474		-	201,474
預り保証金		-		4,853	4,853
長期繰延税金負債		-		38,690	38,690
退職給付引当金		-		3,444	3,444
役員退職慰労引当金		-		412	412
その他固定負債		404		1,753	1,348
固定負債 合計	11.1	201,878	2.7	49,154	152,724
負債 合計	12.6	228,352	14.1	262,586	34,234

単位 百万円

科目	期別		19年3月期		18年3月期		増減 (は減少)
			平成19年3月31日現在		平成18年3月31日現在		
[資本の部]	%		%				
資本金	-	-	2.2	40,363	-	-	-
資本剰余金							
資本準備金	-	-	3.4	63,636	-	-	-
利益剰余金							
利益準備金	-	-	0.5	10,090	-	-	-
配当準備積立金		-		280		-	-
退職給与積立金		-		280		-	-
研究基金		-		285		-	-
特別割増償却積立金		-		3,411		-	-
資産買換差益積立金		-		3,601		-	-
別途積立金		-		1,398,305		-	-
任意積立金 計	-	-	75.3	1,406,162	-	-	-
当期末処分利益	-	-	2.8	52,521	-	-	-
利益剰余金 合計	-	-	78.6	1,468,774	-	-	-
株式等評価差額金	-	-	2.7	49,817	-	-	-
自己株式	-	-	1.0	16,780	-	-	-
資本 合計	-	-	85.9	1,605,810	-	-	-
負債及び資本 合計	-	-	100.0	1,868,397	-	-	-
[純資産の部]							
株主資本							
資本金	2.2	40,363	-	-	-	-	-
資本剰余金							
資本準備金	3.5	63,636	-	-	-	-	-
利益剰余金							
利益準備金		10,090	-	-	-	-	-
その他利益剰余金							
配当準備積立金		280	-	-	-	-	-
退職給与積立金		280	-	-	-	-	-
研究基金		285	-	-	-	-	-
別途積立金		1,428,305	-	-	-	-	-
繰越利益剰余金		54,948	-	-	-	-	-
利益剰余金 合計	82.3	1,494,189	-	-	-	-	-
自己株式	0.7	13,361	-	-	-	-	-
株主資本 合計	87.3	1,584,827	-	-	-	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	0.1	2,111	-	-	-	-	-
純資産 合計	87.4	1,586,939	-	-	-	-	-
負債及び純資産 合計	100.0	1,815,292	-	-	-	-	-

比較損益計算書(個別)

単位 百万円

科目	期別	19年3月期		18年3月期		増減 (は減少)	
		自 至	平成18年4月1日 平成19年3月31日	自 至	平成17年4月1日 平成18年3月31日	増減額	増減率
			%		%		%
売上高		98.1	377,396	100.0	748,255	370,859	49.6
営業収益		1.9	7,248	-	-	7,248	-
営業収益 計		100.0	384,644	100.0	748,255	363,611	48.6
売上原価		62.8	241,674	65.7	491,402	249,728	50.8
売上総利益		37.2	142,970	34.3	256,853	113,883	44.3
販売費及び一般管理費		14.2	54,962	14.7	110,246	55,284	50.1
研究開発費		11.0	42,125	11.3	84,502	42,377	50.1
販売費及び一般管理費 計		25.2	97,088	26.0	194,748	97,661	50.1
営業利益		11.9	45,882	8.3	62,103	16,221	26.1
営業外収益							
受取利息			3,412		3,664	251	6.9
配当収益			14,348		19,515	5,166	26.5
その他の営業外収益			3,883		3,698	184	5.0
営業外収益 計		5.6	21,644	3.6	26,878	5,233	19.5
営業外費用							
支払利息			2,255		199	2,056	1,032.2
輸出荷為替手形割引諸費用			251		446	195	43.7
その他の営業外費用			1,444		4,209	2,764	65.7
営業外費用 計		1.1	3,951	0.7	4,855	903	18.6
経常利益		16.5	63,575	11.2	84,126	20,551	24.4
特別損失							
固定資産除却損			2,381		4,541	2,159	47.6
構造改革費用			12,824		16,487	3,662	22.2
特別損失 計		3.9	15,205	2.8	21,028	5,822	27.7
税引前当期純利益		12.6	48,369	8.4	63,098	14,729	23.3
法人税、住民税及び事業税		1.3	5,100	1.8	13,400	8,300	61.9
法人税等調整額			4,878		6,331	1,452	22.9
当期純利益		10.0	38,390	5.8	43,367	4,976	11.5
前期繰越利益			-		15,521	-	
中間配当額			-		6,367	-	
自己株式処分差損			-		0	-	
当期末処分利益			-		52,521	-	

株主資本等変動計算書(個別)

平成19年3月期

単位 百万円

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 (注)	利益剰余金 合計			その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	40,363	63,636	10,090	1,458,683	1,468,774	16,780	1,555,993	49,817	1,605,810
当期の変動額									
剰余金の配当				12,754	12,754		12,754		12,754
役員賞与				103	103		103		103
当期純利益				38,390	38,390		38,390		38,390
自己株式の取得						711	711		711
自己株式の処分				117	117	4,131	4,013		4,013
その他有価証券評価差額金 の当期の変動額(純額)								47,705	47,705
当期の変動額合計				25,414	25,414	3,419	28,834	47,705	18,871
平成19年3月31日残高	40,363	63,636	10,090	1,484,098	1,494,189	13,361	1,584,827	2,111	1,586,939

(注) その他利益剰余金の内訳

単位 百万円

	配当準備 積立金	退職給与 積立金	研究基金	特別割増償却 積立金	資産買換 差益積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成18年3月31日残高	280	280	285	3,411	3,601	1,398,305	52,521	1,458,683
当期の変動額								
剰余金の配当							12,754	12,754
役員賞与							103	103
特別割増償却積立金の積立				1,852			1,852	
特別割増償却積立金の取崩				5,264			5,264	
資産買換差益積立金の取崩					3,601		3,601	
別途積立金の積立						30,000	30,000	
当期純利益							38,390	38,390
自己株式の処分							117	117
当期の変動額合計				3,411	3,601	30,000	2,427	25,414
平成19年3月31日残高	280	280	285	-	-	1,428,305	54,948	1,484,098